

- **平成16年度における先進技術型研究開発助成金の助成対象事業の公募について
(国際共同研究助成金の公募を開始)**
- **平成16年4月23日**

独立行政法人情報通信研究機構(理事長 長尾 真)では、平成16年度における国際共同研究助成金の公募を下記のとおり開始しますのでお知らせします。
本助成金は、通信・放送分野における新規事業の創出を図ることを目的として、先進的な技術の研究開発を行う国際共同研究チームに対して、その研究開発に必要な資金の一部を助成するもので、平成8年度から実施しています。

助成金交付の対象となる要件、申請手続等は別紙のとおりです。

記

1. 公募期間:平成16年4月26日(月)～平成16年5月31日(月)
(最終日は17:00必着とします。)
2. 応募方法:応募案内に定める所定の書式に従う申請書類を、下記窓口へ直接持ち込むか、郵送にて応募を受け付けます。なお、申請書類を含む応募要領は、以下のURLからダウンロードすることができます。
 - (1) 平成16年度応募案内<http://www2.nict.go.jp/ns/s807/102/oubo.doc>
 - (2) 申請様式<http://www2.nict.go.jp/ns/s807/102/shinsei.doc>
 - (3) 平成16年度交付要綱<http://www2.nict.go.jp/ns/s807/102/youkou.doc>
3. 提出先:〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
独立行政法人情報通信研究機構
研究開発推進部門 特別研究推進室

＜問い合わせ先＞
総務部広報室
柳光(リュウコウ)広文、大野由樹子
Tel:042-327-5392
Fax:042-327-7587

研究開発推進部門特別研究推進室
伊藤良夫、阪田大輔
Tel:03-3769-6854
Fax:03-5441-7584

別紙

国際共同研究助成の概要について

1 概要

優れた情報通信技術の研究を行う国際共同研究チームに対し、助成金を交付

2 助成対象分野

情報通信技術全般(内外の先進的な技術を結集して行う研究開発)

3 助成対象者

<国際共同研究チーム>

- 研究者は原則4名以上、日本国籍の研究者と外国籍の研究者により構成、研究者の所属する各研究機関は日本国内に存在するものと外国に存在するものからなること。
- 研究代表者及び会計担当者を定める。(研究代表者及び会計担当者は、所属研究機関の所在地及び研究の実施場所が日本国内で、日本語の堪能な者。)
- 研究者は、申請した研究を行うことについて、所属研究機関の長の承諾が必要。

4 助成決定方法

- 広く研究課題を公募(申請書類の締め切りは、平成16年5月31日)
- 専門家で構成する評価委員会における評価・審査等を経て、7月下旬頃決定されます。

5 助成額及び交付方法

- 研究開発に必要な資金の1/2以内(上限は1千万円)
- 助成対象事業の終了後に提出される実績報告書を審査し、助成金の額を確定した上で会計担当者に支払う。

6 助成対象経費

助成対象経費の範囲は、助成対象期間において支出された経費であって、研究開発の遂行に直接必要な(1)設備費(購入又はリース、レンタル費用、製造費・改造費・修繕費等)、(2)旅費、(3)謝金及び雑役務費、(4)印刷費・複写費、(5)会議費、(6)材料費・消耗品費・通信運搬費・学会参加費等

7 助成対象期間

- 平成16年度(助成金交付決定の日から平成16年度末日まで)
- 複数年度にわたり継続される研究開発でも可。但し、今回の助成対象は平成16年度の研究開発。

8 研究成果の扱い

- 国際共同研究チームに帰属(チーム内の配分は、チームの判断による)。
- 研究終了後2年以内に研究成果を学会又は学術雑誌等により公表に努める必要有。

9 研究報告書の扱い

- 国際共同研究チームは、年度終了後2ヶ月以内に研究報告書を作成し、機構に提出。
(各担当者が担当部分の研究報告書を作成、研究代表者に提出。研究代表者は、それをまとめて研究報告書全体を作成し、機構に提出。)
- 研究報告書の研究成果について、評価委員会にて評価し、研究成果および評価結果を公表させていただきます。

10 会計管理

- 会計担当者が総括的な会計管理を行う。
- 各研究者は、年度終了後、会計担当者に対し、帳簿及び証拠書類の提出等の会計報告を行う。
- 会計担当者は、これらの書類の提出を受けて、実績報告書を作成することとする。
(前述5助成額及び交付方法 参照)
- 会計担当者は、これらの書類を5年間保管する。

<スキーム図>

